



もくじ

- ✓ 防災とは?減災とは?
- ✓ 地震への備えとは?
- ✓ 津波への備えとは?
- ✓ 風水害への備えとは?
- オフィスでの防災とは?
- オフィス防災のポイント
- まとめ



防災とは?減災とは?

防災: 地震や水害等の自然災害に備える事

減災:災害による被害をできるだけ小さくする取り組みの事

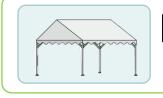
☑ 3つの連携が円滑なほど、災害の被害は軽減する





【自助】

災害が発生したときに、自分自身の 身の安全を守ること。 家族も含まれる。



【共助】

地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うこと。



【公助】

市町村や消防、県や警察、自衛隊といった公的機関による救助・援助。



地震への備えとは? 一地震状況一

☑ 2024年の国内地震状況

被害を伴った地震は:9回 →死者・行方不明者を伴った地震は、 1月1日に石川県能登地方で 発生した地震(M7.6)

震度1以上	3,678 回
最大震度4 以上	113 回
最大震度5弱以上	28 回

- ☑ 南海トラフ地震:今後30年以内に発生する確率が80%程度

日本には約2000の活断層があると言われており、日本のどこにいても地震を経験する可能性 がある



地震への備えとは?

☑ 地震大国の日本 まずは揺れへの対策を実施しましょう

家具の固定

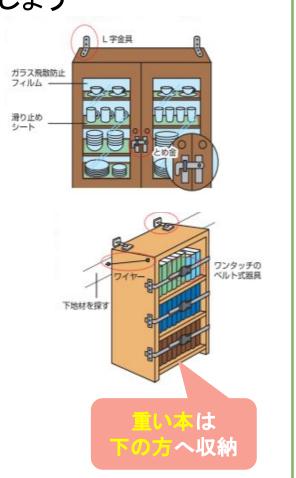
・つっかえ棒やストッパー、L字金具、ワイヤー、 粘着マット等の活用。

家具の配置

- ・寝室等長時間過ごす部屋にはできるだけ家具を置かない、または、背丈の低い家具にする。 ・家具が倒れても直撃しない、または、出入り口を
- ふさがないよう工夫する。

身の守り方

- ・屋内:机の下に隠れる。
- ・屋外:丈夫なビルの中に入る、看板やガラス窓から離れる。 ・人が大勢いる施設:陳列棚から離れる、カバン等で頭を
- 保護する。





津波への備えとは?

☑ 海底下で大きな地震が発生すると、断層運動によって津波が 発生し、海岸から内陸部にかけて被害をもたらす

津波の第1波・第2波・・・

・必ずしも、第1波が最も高いわけではない。津波は繰り返し押し寄せ、第2波・第3波が最大となることもある。

津波警報・津波注意報が出たら

- ・陸上に駆け上がった津波は高さが50cm程度でも人が立っていられなくなるほどの強い力になる。
- ・海岸に近づかず、すぐに避難すること。

種類	発表基準
大津波警報	3mを超える場合
津波警報	1mを超え、3m以下の場合
津波注意報	0.2m以上、1m以下であって、 津波による災害の恐れがある場合





津波注意

地震により津波が襲う危険のある地域であることを示します



津波避難場所

津波に対して安全な避難場所高台で あることを示します



津波避難ビル

津波に対して安全な避難ビルである ことを示します

ロークを 覚えておきましょう!



風水害への備えとは?

☑ 風水害による被害(令和4年)

人的被害: 死者14人 行方不明者1人 重傷者54 軽傷者247人

住家被害:全壊75棟 半壊3,533棟及び一部破損5,509棟

☑ 日本の年平均気温は、100年あたり1.19℃の割合で上昇しており、猛烈な雨(1時間降水量80mm以上の雨)の年間発生回数も、増加している

近年、全国各地で**竜巻などの突風** や短時間強雨 (ゲリラ豪雨) が頻発し、大きな被害が発生している



風水害への備えとは?

▼ 天気や土砂などの情報は変化しやすいため 気象庁の発表や自治体の警報などを確認が大切



最新の情報を入手

・台風や集中豪雨など、災害が発生するおそれが高まった時は、 HPやテレビ、ラジオ、防災無線などで確認。

避難する時には

- ・危険が迫る前に避難。
- ・避難する事を必ず誰かに伝える。
- ・サンダルや長靴は危険な事もあり、必ず靴を履く。
- ・持ち物はリュックに入れ、両手が使えるようにする。
- ・水中を歩く時は、側溝やマンホールにはまらないよう、長い棒等で 確認。
- ・強風や水の深さが膝上まであるときは、無理をして 避難所へ行くよりも、2階等高い所にとどまる方が 安全な場合もある。

種類	発表状況•内容
注意報	災害が起こるおそれのある時
警報	重大な災害が起こるおそれのあ る時
気象 情報	警報・注意報に先立つ注意喚起 や警報・注意報の補完など
台風 情報	台風の実況、最大瞬間風速、暴 風域、強風域予報(72時間先ま で)
土砂 災害 警戒 情報	大雨による土砂災害発生の危険性が高まった時、市町村長が避難勧告等を発令する際の判断や住民の自主避難の参考となるよう、都道府県と気象庁が共同で発表する



備蓄と非常時持ち出しチェックリスト

✓ 防災のための備蓄品の他、災害時の持ち出し品の備えが必要 大規模災害発生時には、「1週間分」の備蓄が望ましいとされている

備蓄

飲料水3日分(1人1日3リットル目安)

非常食3日分

(ごはん・アルファ米・ビスケット・

板チョコ・乾パン 等)

貴重品(通帳・印鑑・現金)

トイレットペーパー、ティッシュペーパー

マッチ・ろうそく・カセットコンロ

トイレを流したりするための生活用水も必要。 日頃から、水道水を入れたポリタンクを用意する、 お風呂の水をいつも張っておく、等の備えをしておきましょう!

非常時持ち出し品

飲料水

食品

貴重品(通帳・印鑑・現金)

救急用品

軍手

懐中電灯

下着

予備電池

マッチ・ろうそく

ウエットティッシュ

常備薬

入れ歯・補聴器 等



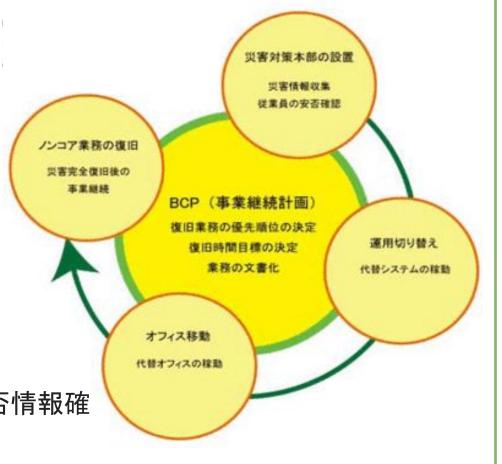
オフィスでの防災とは?

■ 事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)

「災害時に重要業務が中断しない」または、「重要業務が中断したとしても目標時間内に再開する」ことで「取引の他社流出」、「シェアの低下」、「企業評価の低下」などへの防止対策のこと

【BCPで策定する内容】

- •優先業務の特定
- •優先業務の復旧時間の設定
- ・代替手段の業務継続方法(業務の文書化)従来の防災計画(災害情報収集・従業員の安否情報確認等)に加え策定する





オフィスでの防災とは?

社会人が一日の大半を過ごすオフィスで被災する可能性もあるためオフィス周辺の防災マップ・ハザードマップ を確認する

【確認方法】

- ・国土交通省が提供するポータルサイト(わがまちハザードマップ、重ねるハザードマップ)
- •役所やホームページ
- ・防災アプリ

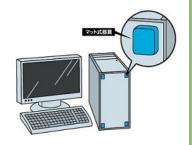
定期的に見直し、最新の情報を得るようにしましょう。





パソコンの転倒防止とデータのバックアップ

- ・転倒防止ベルトを使用して机に固定する他、粘着マットの使用もおすすめ。
- ・データやシステムのバックアップも**定期的かつ頻繁**に行う。重要なデータ等は、遠隔地でのバックアップも有効な手段。



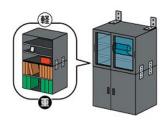
避難経路を確保

・出口や廊下、階段等の避難経路に物が置かれていると、避難の障害になる。日 ごろから整理整頓に努める。



オフィス家具の固定

・背の高い大型キャビネットは、壁等に<mark>固定</mark>し、コピー機等の事務機器等、地震で 床を滑ったりしないように対策をする。





危険物の安全確認と消火器の準備

- ・火を使用する設備の安全確認を行う。地震の際は、まず身の安全を図り、<mark>揺れがおさまってから消火</mark>にあたる事。
- ・屋内消火栓やスプリンクラー設備が破損する場合もあり、職場ごとに消火器等で初期消火が出来るように準備・訓練しておくことが必要。



- ・水や食料の備蓄は、3日分程度。
- ・飲料水は、一人あたり一日3リットルが目安。

帰宅困難者対策

・自宅までの距離が20km以上の人は帰宅困難と想定され、「一斉帰宅抑制」の 準備が必要。社員各自で、待機後の徒歩帰宅に備え、簡易食料や運動靴、 帰宅経路の確認等の準備を行っておくことも大切。







任務分担を決める

- ・日ごろの防災は、防災責任者、火元責任者、建物・施設、消火器、防災訓練等の担当を決め、 日常の点検などを実行する。
- ・発災時の任務分担は、責任者であるリーダー、初期消火、情報連絡、避難誘導、救出・救護等、「誰が何をするのか」を明確にし、不測の事態にも対応できる柔軟な組織づくりをすることが重要。

情報収集・伝達方法を確認

- ・被害状況の把握、情報の収集、伝達のため、複数の方法を考えておく。
- ・「情報連絡担当者」が取りまとめて社員に伝達し、衛星回線、無線、トランシーバーや拡声器などを用意しておく。

安否確認方法を検討する

・電話、メールのほか、「災害用伝言ダイヤル(171)」、携帯電話やPHS等による「災害用伝言板」、インターネットによる「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」などがあり、状況に応じた対応ができるよう複数確保しておく。



防災教育・防災訓練の実施

- ・防災教育は、災害時の企業の対策計画や社員の行動基準などを理解するための研修。 通常業務と切り離して考えるのではなく、管理者研修、新入社員研修、実務者研修など の人材育成研修の中に組み込んで実施することが必要。
- ・防災訓練は研修で習得した知識が実際に使えるかどうかを試す訓練。定期的に開催することが重要。

周辺企業や地域住民との連携

- ・災害時には、被害が広範囲に及ぶため、周辺企業や住民との「共助」が重要。
- ・オフィスの防災の基本には、生命の安全確保、二次災害の防止、地域との共生があり、機会が あれば、地域の防災訓練へ参加する。

☑「自助」の意識を持って、社員自ら取り組むことが必要



まとめ

- 1 防災とは地震や水害等の自然災害に備える事で、減災とは災害による被害をできるだけ小さくする取り組みの事である。
- ② 備蓄やBCP等の見直しや防災訓練を通し、普段から災害に備えておくことが重要である。
- ③「自助」の意識を持って、社員自ら取り組むことが大切である。

